第明治三十五種郵便物認可
令和６年９月18日　水曜日　官　報　（号外政府調達第175号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　31

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　37

招請
資料提供招請に関する公表　38
意見招請に関する公示　39

随意契約
随意契約に関する公示　39

落札
落札者等の公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
人事院事務総局会計課長　奈良間貴洋
◎調達機関番号　006　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　試験専門官室ＬＡＮの端末機器の調達及びキッティング業務
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条各号のいずれにも該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第１号に該当しないものとする。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　東京都所在の国の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出できる者であること。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出先等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、入札書の提出先及び問合せ先
〒100―8913 東京都千代田区霞が関１―２―３　人事院事務総局会計課経理班　横山
電話03―3581―4803
⑵　入札書の受領期限　令和６年11月７日12時00分（正午）
⑶　開札の日時及び場所　令和６年11月８日14時00分　人事院事務総局地下１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封緘した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。また、電子調達システムにより入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAMA Takahiro, Director of Financial Affairs Division, National Personnel Authority
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement and kitting of terminal equipment for LAN
⑷　Service period : From date of contract through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : To be specified in the tender documentation
⑹　Qualification required to participate in the tendering procedures : Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. In this regard, Item 1 of the Article is not applicable to those minors, persons under conservatorship or persons under assistance that have obtained respective consent required to conclude a contract ;
②　not come under Article 71 of the above Cabinet Order ; and
③　be classified as Grade A, B, C or D in the category of “sales” in Kanto-Koshin’etsu Region in accordance with the Government-wide standard of qualifications for participating in tenders for F. Y. 2022, 2023 and 2024.
⑺　Closing date and hours for submitting tenders : 12 : 00 (noon), 7 November 2024
⑻　Contact person for the notice : YOKOYAMA, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8913 Japan. Phone : 81―3―3581―4803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　令和７年国勢調査に用いる再生上質紙の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　納入日程　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は予定総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「物品の販売」の紙・紙加工品類においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年11月14日午後４時までに、4⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
⑶　入札書等の受領期限　令和６年11月14日午後４時迄
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月21日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled fine quality paper for the 2025 Population Census questionnaire 1 set
⑷　Delivery Schedule : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is Paper and processed goods of paper on "sales of product" in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 14 November, 2024.
⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
金沢国税局総務部次長　出戸　克昌
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　調達物品及び予定数量
複合機の購入並びに保守及び消耗品供給に関する業務
⑶　調達等物品の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年１月６日から令和11年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４、５、６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課用度係　小畠　達也　電話076―231―2131内線2221
⑵　入札説明の日時及び場所　令和６年９月18日～令和６年11月７日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）９時00分～12時00分　13時00分～17時00分　金沢国税局総務部会計課
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月11日10時00分　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室D

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : DETO Katsumasa, Deputy Assistant Regional Commissioner. (Planning and Administration). Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be Procured : 71
⑶　Nature and quantity of the goods and service to be required : Purchase of lazar M.F.P., maintenance service and supply of expendables.
⑷　Service period : From 6 January 2025 through 31 March 2029.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a servere degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑻　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 8, November, 2024.
⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : KOHATA Tatsuya Procurement Section, Accounts Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2221.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　概要及び日程等
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
技能検定受検者情報収集・管理システムの刷新に係る業務一式
⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和８年３月31日
⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑸　契約方法　一般競争入札（総合評価落札方式）
⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで
⑺　入札説明会の日時及び場所　令和６年９月25日14時00分　オンライン
⑻　競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限　令和６年11月８日16時00分
⑼　入札書の提出期限　令和６年11月８日16時00分
⑽　開札の日時　令和６年11月29日10時30分
2　照会先
⑴　入札説明書の交付、入札書等の提出、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係担当：橋口、木下　電話：03―5253―1111（内線5754）
電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp
※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。
⑵　提案書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館15階08号室　厚生労働省人材開発統括官付能力評価担当参事官室職業能力検定班担当：田口、大沼　電話：03―5253―1111（内線5946）
電子メール：ginoukentei@mhlw.go.jp
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札方法等
⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難いものは、紙による入札を認める。
⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙４により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記２⑴まで提出すること。

　また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : “Innovation of Collection and Management System for Examinee data of National Skill Test” 1 set

⑷　Fulfillment period : From contract date to 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　satisfy the Grade A, “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : November 8, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

岡　　英範

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　概要及び日程等

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量

公共職業安定所（ハローワーク）の周知広報一式

⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和７年３月28日

⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑸　契約方法　一般競争入札（総合評価落札方式）

⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

⑺　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑻　競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限　令和６年11月８日16時00分

⑼　入札書の提出期限　令和６年11月８日16時00分

⑽　開札の日時　令和６年11月14日10時30分

2　照会先

⑴　入札説明書の交付、入札書等の提出、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係担当：橋口、木下　電話：03—5253—1111（内線5754）

電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp

※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　提案書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２中央合同庁舎第５号館14階15号室　厚生労働省職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室担当：米沢、伊藤　電話：03—5253—1111（内線5682、5739）

電子メール：yonezawa-hidenori.ci5@mhlw.go.jp、itou-yuuma.fe1@mhlw.go.jp

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。

⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札方法等

⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難いものは、紙による入札を認める。

⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙４により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記２⑴まで提出すること。
また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Publicity bulletin of Hello Work
⑷　Fulfillment period : From contract date to 28 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　satisfy the Grade A, B, or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : November 8, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
滋賀労働局総務部長　塩田　恵次
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　25
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名　令和６～８年度　滋賀労働局におけるハローワーク業務のオンライン化に伴う物品賃貸借業務等一式
⑶　調達内容　入札説明書及び仕様書のとおり
⑷　契約期間　契約締結日から令和９年３月31日
⑸　履行期限　令和６年12月22日
⑹　賃貸借期間　令和６年12月23日から令和９年３月31日まで
※賃貸借期間に変更が起きた場合は、契約変更の協議に応じること。
⑺　入札方法　入札金額は総価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）が、近畿地域において、「役務の提供等」で、Ａ、Ｂ又はＣ等級、かつ、「物品の販売」で、Ａ、Ｂ又はＣに格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　契約条項を示す場所等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒520―0806 滋賀県大津市打出浜14―15滋賀労働総合庁舎４階　滋賀労働局総務部総務課会計第一係　電話：077―522―6647　内線420
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所又は滋賀労働局ホームページにおいてダウンロードが可能である。

⑶　入札説明書の交付期間　令和６年９月18日から令和６年11月７日17時00分まで
⑷　入札説明会　本入札に係る説明会は随時実施する。
⑸　入札参加申込書等の受領期限及び提出場所　令和６年11月７日17時00分まで⑴の場所
⑹　入札書等の受領期限及び提出場所　令和６年11月７日17時00分まで⑴の場所
⑺　開札の日時及び場所　令和６年11月８日10時00分⑴の場所
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を、指定する期日までに提出しなければならない。
　入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書等、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書等は無効とする。
　また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　契約関係書類　担当者等から提出される見積書や入札書、請求書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）については、事業者としての決定であること。
　押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shioda Keiji, Director of General Coordination Department, Shiga Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Procurement Subject : Refer to the tender description and specification of the product.
⑷　Contract period : Contract date to March 31, 2027
⑸　Deadline of Delivery : December 22, 2024
⑹　Lease Period : December 23, 2024 to March 31, 2027
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under to the provisions of Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, those persons who are minors, or persons under Assistance that obtained the consent required for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Not be covered by Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　Be rated with an “A”, “B” or “C” during fiscal years 2022／2023／2024 in “Provision of services” and “Sale of product” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is the uniform qualification for every ministry and agency,
④　There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as Employees’ Pension Insurance, Health Insurance (something by which the whole country health insurance society has a pipe palm), Seamen’s Insurance, State Pension, Workers’ Compensation Insurance and Unemployment Insurance (there are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation),
⑤　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer,
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating,
⑦　Not being currently subject to a suspension of bidding by the Ministry of Health, Labour and Welfare,
⑧　Within the past year, you have not received administrative disposition for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare. However, this does not apply if you have received an order for suspension of employment, etc. from a labor standards inspection agency for violating laborrelated laws and regulations, but have taken corrective measures and received a “Notice of Lifting the Order for Suspension of Employment, etc,”
⑨　Within the past year, you have not been referred to prosecutors for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare, and this fact has not been made public,
⑩　Meet the qualification requirements which Director of General Coordination Department may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑻　Deadline of Receiving Tender Documents : November 7, 2024 at 17 : 00 o’clock.
⑼　For Inquiries and For Tender Document Submission／Showing of Contract Provision／Issuance of Tender Manual : Accounting Section 1-General Affairs Division General Affairs Department, Shiga Labor Bureau 4th Flr. Shiga General Labor Offices Building 14—15 Uchidehama Otsu City Shiga Prefecture 520—0806 Japan Tel. 077—522—6647 (ext. ln. 420)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
国土地理院長　山本　悟司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量　干渉ＳＡＲ解析環境整備　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等納入に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。
　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者）であること。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　入札説明書等を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。
⑷　証明書等の受領期限　令和６年10月18日16時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月８日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月11日10時30分　国土交通省国土地理院入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Satoshi, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Development of environment for Interferometric SAR analysis, 1 set
⑷　Delivery period : 14 March, 2025
⑸　Delivery place : as in the bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “sale of product” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　18 October, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　8, November, 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第620号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　成田国際空港第２ＴＳＲ／ＴＸ局舎受配電設備製造
⑶　引渡場所　成田国際空港内
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。
・平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
ａ）「高圧受配電設備」の製造納入実績を有すること。
２）対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。

３）納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。

４）機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも22年間補給できること。

⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年10月18日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年10月18日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年10月21日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年11月13日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年11月13日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年11月14日13時30分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年11月14日13時30分　東京航空局総務部契約課

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Electric Power Equipments 1 Set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. October 21, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. November 13, 2024

②　By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. November 14, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第19号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　54

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　特定離島港湾事務所用船（その２）　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　別冊特記仕様書のとおり

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月24日まで

⑸　履行場所　別冊特記仕様書のとおり

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　野口　錠二　電話045―211―7413
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間及び配布方法　下記㋐、㋑の配付期間、方法で配付する。
㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和６年９月18日から令和６年11月18日まで。
㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413　配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年10月21日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　令和６年11月14日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月18日９時40分　関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項
㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　本入札の競争参加資格は、上記２⑵に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ETOU Kensuke Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 54
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Specific remote island port office charter (Part2), 1 set
⑷　Fulfillment period : by 24 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have a Grade A, B, C or D in “Services” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022／2023／2024
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　14 November 2024
⑻　Contact Point for the notice : NOGUCHI Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　安全なデータ連携による最適化ＡＩ技術のためのシミュレーション実験システムのサーバ追加　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　契約日の翌日から起算して90日以内
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505
(3)　入札説明書の交付方法　令和６年９月18日から令和６年11月７日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
(4)　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月７日12時00分
(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年11月26日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。
(6)　開札の日時及び場所　令和６年11月27日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
(1)　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Addition of Servers for the Simulation experiment system for optimising AI technology through secure data linkage, 1 set
(4)　Delivery period : Within 90 days from the day following the contract date
(5)　Delivery place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　7 November 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00　26 November 2024
(9)　Contact point for the notice : Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7505

○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　５号館３階および４階防音ブースの調達　一式
(3)　第１号と同じ。
(4)　納入期限　令和７年２月28日
(5)～(7)　第１号と同じ。
2　競争参加資格　第１号と同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　第１号と同じ。
(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　楠岡　良介　電話042―327―7482
(3)～(5)　第１号と同じ。
(6)　開札の日時及び場所　令和６年11月27日14時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)～(5)　第１号と同じ。
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　第１号と同じ。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of Soundproof Booths, 1 set
(4)　Delivery period : By 28 February 2025
(5)　Delivery place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　7 November 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00　26 November 2024
(9)　Contact point for the notice : Ryosuke Kusuoka, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7482

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　松田　好広
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第19号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　抵抗性壁モード抑制コイル電源用電力・信号配線及び冷却水配管の整備　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月24日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―1401
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月10日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和６年12月10日午後１時30分

４　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Procurement and Installation of Power／Signal Cables and Water Piping for Resistive Wall Mode Control Coil Power Supply, 1 set
⑷　Delivery period ; By 24 Mar. 2025
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.
⑺　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 10 Dec. 2024
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―1401
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第 28 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　大規模計算機データバックアップ用ストレージシステムの導入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
　なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―6262
　E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月８日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月27日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Implementation of a large scale storage system for HPC data backup 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
　B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
　C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024
　D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
　E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 8, November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―6262,
　E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所
　契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14
○2024 横浜第 26 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　自動固相抽出装置一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　理化学研究所横浜キャンパス
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
　〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　大口英理子　ＴＥＬ045―503―9122
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年９月18日から令和６年11月11日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月21日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月26日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階K309室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oba Naohiko, Director, Yokohama Branch Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated Solid Phase Extraction system 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : RIKEN Yokohama Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 21, November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Oguchi Eriko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究所
管理部長　今井　里如
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―3416―１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　遮へい容器の製作　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年10月31日
⑸　納入場所　大洗研究所
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　管理部調達課　電話029―267―1919（代）内線5098
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年11月29日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　開札は電子入札システムにより行う。令和６年12月５日13時30分

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Satonao Imai, Director of Administration Department, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 9
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured ; The Manufacturing of the Shielding Container, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 October 2025
⑸　Delivery place ; Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 17 : 00, 29 November 2024
(8) Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan Atomic Energy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311―1393 Japan, TEL 029―267―1919 (ex. 5098)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1457― 2 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　9
(2) 購入等件名及び数量　「常陽」ヒートシンク材接続ダクト等の製作　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年２月27日
① 令和７年７月31日
② 令和８年２月27日
(5) 納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
(6) 入札方法
① 総価で行う。
② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　プロジェクト契約課　電話080―4619―3847
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年11月29日14時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月６日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
(1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(2) Classification of the products to be procured ; 9
(3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of heat sink material connection ducts in the Joyo, 1 set
(4) Delivery period ; By 27, February, 2026
① 31, July, 2025
② 27, February, 2026
(5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(7) Time limit for tender ; 14 : 00　29, November, 2024
(8) Contact point for the notice ; Project Contract Section, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4619―3847

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
○第 22 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 調達件名及び数量　ＭＲＩ装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年３月31日
(5) 納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、
① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
③ 入札説明書等に記載されている総合評価に必要な資料を提出する。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　柏Ｃ財務経理課契約係　電話04―7133―1111　内線2325
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月15日11時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　病棟３階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : MRI machine 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Cancer Center Hospital East
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 8, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center Hospital East, 6―5―1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277―8577, Japan. TEL 04―7133―1111 ext. 2325

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　【再公告】次世代シークエンス試薬　単価契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センターの指定する場所
⑹　入札方法　交渉権者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　調達第二係　電話03―3547―5201
内線2172
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月１日14時00分～　管理棟１階　会議室Ａ

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Next generation sequencing reagent unit price contract
⑷　term of performance : March 31, 2025
⑸　Place of performance : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B or C in “Offer of products etc.” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 September 30, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 2172

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター
理事長　中込　和幸
◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　病院サイトリニューアル業務委託
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年11月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した企画提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」にかかる「A、B又はC」等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第一契約係　電話042―346―1761（内線2125）
メール　s-asahara@ncnp.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付、または電子媒体をメールにて配布
⑶　企画提案書の受領期限　令和６年11月８日15時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月14日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月15日11時00分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター内会議室
4　落札者の決定方法及び契約の締結　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第14条の規定に基づき交渉権者を決定し、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第16条の規定に基づき契約価格及び契約の相手方を決定し、契約を締結するものとする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of theprocuring entity : Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Outsourcing of hospital website renewal work
⑷　Delivery period : November 30, 2025
⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry ;

③ have Grade A, B or C in "Service offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single quailfication for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;

⑺ Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. November 8, 2024

⑻ Contact point for the notice : Person in charge of Administration Section contract, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―346―1761 ext. 2125

Mail : s-asahara@ncnp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長　中込　和幸

◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　自動細胞解析分離装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月21日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」にかかるA、B又はC等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第二契約係　電話042―341―2712（内線2156）

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月12日13時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月12日14時00分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター中央館２階　第一会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Cell sorter system 1 set

⑷　Delivery period : 21, March, 2025

⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry ;

③ have Grade A, B or C in "Manufacturing of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;

④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺ Time-limit for tender : 1 : 30 P.M. 12 November, 2024

⑻ Contact point for the notice : Accounting Division, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―341―2712 ext. 2156

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（天鷹丸）第２Ｂ種・第３種中間検査・臨時検査及び一般修繕　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年１月７日から令和７年２月11日までの間の連続する28日間。

⑸　履行場所　天鷹丸の定けい港（下関港）から828マイル以内の請負者造船所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

⑸　上記１⑸の履行場所において仕様書に記載された修繕可能かつ入渠可能な状態の船渠を有している者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構　総務部船舶管理課　深澤　俊仁

電話045―788―7984　ＦＡＸ045―788―7102

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　郵送による交付　封書に「天鷹丸ドック入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角２）に入札説明書の重量（約500g）に相当する切手を貼付し、上記３⑴あて郵送のこと。

③　メールによる交付　任意書式に「天鷹丸ドック入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑸の資格を有していること等に関する確約書を入札の際に提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年10月１日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月８日16時　神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年11月８日12時必着のこと。）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (TENYO-MARU) Intermediate inspection No.2B and No.3, Occasional survey and Repair services 1 Set

⑷　Fulfillment period : Within 28 days from 7 January 2025 to 11 February 2025

⑸　Fulfillment place : Dockyard near (828 MI.) the Mother Port of TENYO-MARU (Shimonoseki port)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

②　have Grade A, B, C or D “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 8 November 2024

⑻　Contact point for the notice : Toshihito Fukasawa, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7984

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（若鷹丸）臨時検査及び一般修繕　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年１月10日から令和７年２月18日までの間の連続する30日間。

⑸　履行場所　若鷹丸の定けい港（塩釜港）から864マイル以内の請負者造船所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
⑸　上記１⑸の履行場所において仕様書に記載された修繕可能かつ入渠可能な状態の船渠を有している者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構　総務部船舶管理課　高村　文香
電話045―788―7987　ＦＡＸ045―788―7102
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　郵送による交付　封書に「若鷹丸ドック入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角２）に入札説明書の重量（約500g）に相当する切手を貼付し、上記３⑴あて郵送のこと。
③　メールによる交付　任意書式に「若鷹丸ドック入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑸の資格を有していること等に関する確約書を入札の際に提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年10月３日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月８日14時　神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年11月８日12時必着のこと。）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (WAKATAKA-MARU) Occasional survey and Repair services 1 Set
⑷　Fulfillment period : Within 30 days from 10 January 2025 to 18 February 2025
⑸　Fulfillment place : Dockyard near (864 MI.) the Mother Port of WAKATAKA-MARU (Shiogama port)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
②　have Grade A, B, C or D “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time limit for tender : 14 : 00, 8 November 2024
⑻　Contact point for the notice : Fumika Takamura, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7987

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第17号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　海技大学校・機関訓練センター（第１実習実験棟）模擬配管実習装置の作製及び設置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行場所　海技大学校
⑸　履行期限　令和７年２月28日
⑹　入札方法　上記１⑵の案件ごとに総価にて入札に付する。詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「物品の製造」または「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課　博多　電話045―212―0003
⑵　証明書等の受領期限　令和６年11月７日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年11月８日11時00分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction and installation of pipeline training system at the Engineering Training Center Building (1st Laboratory) in Marine Technical College 1 set
⑷　Fulfillment period : 28 Feb. 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Manufacturing” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022・2023・2024
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　7 Nov. 2024
⑻　Date of tender : 11 : 00　8 Nov. 2024
⑼　Contact point for the notice : Hakata, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
中日本高速道路株式会社
八王子支社長　村田　　啓
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　業務件名及び数量　中央自動車道　甲府管内低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬処分業務(2024年度)
低濃度ＰＣＢ廃棄物処分工　収集運搬
１式
低濃度ＰＣＢ廃棄物処分工　処分
73.77ｔ
⑶　業務の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から390日間
⑸　履行場所
中央自動車道　西宮線
自）山梨県韮崎市穂坂町三之蔵
至）山梨県韮崎市穂坂町三之蔵
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、税抜き価格をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。
2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年11月９日中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札書の受領期限の日までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　会社の経歴を記載した書類
③　直近の営業報告書（財務諸表等）
④　過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則）別紙９号様式（その３、その３の２、その３の３のいずれか）の写し
⑤　競争参加資格確認申請書
⑥　関係法令の許可を取得していることを証明する写し
⑶　入札書の受領期限から開札の日までの期間に資格登録停止又は取引停止を受けている期間中でないこと。
⑷　入札参加に必要な関係法令の許可は次のとおりとする。
①　特別管理産業廃棄物収集運搬に係る許可
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和54年法律第137号）第14条の４第１項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬に関する次の許可を取得している者。
・対象廃棄物：ＰＣＢ汚染物
・対象都道府県：山梨県かつ処分場が所在する都道府県
②　特別管理産業廃棄物処分に係る許可
次の１）又は２）のいずれかに該当する者とする。
１）廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和54年法律第137号）第14条の４第６項の規定による特別管理産業廃棄物処分に関する次の許可を取得している者。
・対象廃棄物：その他ＰＣＢ汚染物
２）廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和54年法律第137号）第15条の４の４第１項の規定に基づく環境大臣の認定を受けている者。
・対象廃棄物：その他ＰＣＢ汚染物
⑸　入札は、入札者の単独又は、入札者と入札者が指定する者の共同により参加することができる。入札者と入札者が指定する者の組合せ方法は次のとおりとする。
Ａ型　入札者が処分業と収集運搬業の両方を自ら作業する場合。
Ｂ型　処分業と収集運搬業を異なる者が共同して作業する場合（収集運搬業者１者の場合）
Ｂ－１　入札者（処分業者）が収集運搬業者を指定し、共同で処分・収集運搬を行う場合。
Ｂ－２　入札者（収集運搬業者）が処分業者を指定し、共同で処分・収集運搬を行う場合。
①　Ｂ型に参加する者は、処分業と収集運搬業の両方を自ら作業することを可能とする。
②　いずれかの組合せで入札に参加又は入札者が指定して入札に参加する者は、組合せを変えて、入札参加することはできず、入札の参加は一度限りとする。
③　処分業と収集運搬業を異なる者が共同して作業する場合の競争参加資格申請書及び入札書の提出方法については、入札説明書によるものとする。
④　２者以上が共同して入札に参加する場合は、全ての者が作業内容に応じた上記⑷の許可を取得しているものでなければならない。
3　入札書及び申請書の提出場所等
⑴　申請書等の提出場所及び問い合わせ先
〒192―8648 東京都八王子市宇津木町231
中日本高速道路株式会社　八王子支社
総務企画部　契約課
電話042―691―1171（代）
⑵　入札説明書交付期間及び交付方法
①　交付期間　入札公告日から令和６年11月11日（月）まで
②　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）
入札公告及び入札に関する書類は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。
⑶　申請書等の提出期限、場所及び方法
①　提出期間　入札公告日から令和６年11月11日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とし電送による提出は認めない。
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期間　入札公告日から令和６年11月11日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とし電送による提出は認めない。
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年12月11日（水）
午後１時30分
②　場所　中日本高速道路株式会社
八王子支社

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　契約書は、処分業者と収集運搬業者と各々業務別の契約とする。（処分業者と収集運搬業者が同一の場合は一つの契約とする。）
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Hiromu Murata, Director General of Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the products to be procured: 78
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased: Collection, transportation and disposal work of low concentration polychlorinated biphenyl waste about 73.77 tons
⑷　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑸　Qualification for participating in the tendering procendures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited regulation concerning the contract procedures.
②　Have been qualified through the Examination of the documents submitted.
Submit following documents by time-limit for tender.
・Copy of the commercial register
・Document that described company career
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Competition participation qualification confirmation application form
・A copy that proves that you have obtained the permission of the relevant laws and regulations
③　Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender
⑹　Permits required by relevant laws and regulations for bidding participation are as follows.
①　Permission to collect and transport specially controlled industrial waste
The ones who have been licensed for Collection and transportation work of specially controlled industrial waste based on Waste Management and Public Cleansing Law, Law №. 137 of 1970, paragraph 1 of Article 14—4.
・Target waste: PCB contaminated material
・Target prefectures: Yamanashi Prefectures and prefectures where disposal sites are located
②　Permit for disposal of specially controlled industrial waste
1）The ones who have been licensed for disposal work of specially controlled industrial waste based on Waste Management and Public Cleansing Law, Law №. 137 of 1970, paragraph 6 of Article 14—4.
・Target waste: PCB contaminated material
2）The ones who have been permitted as service supplier for detoxification as described in Waste Management and Public Cleansing Law, paragraph 1 of Article 15—4—4.
・Target waste: PCB contaminated material
⑺　A bid may be entered by the bidder alone or jointly by the bidder and a person designated by the bidder. The method of combining the bidder and the person designated by the bidder shall be as follows.
・Type A.: In the case the tenderers carries out both disposal work and collection-transportation work by himself.
・Type B.: In the case the disposal company and collection-transportation company jointly carry out disposal and collection-transportation work. (In the case of one collection-transportation company)
・B-1: In the case the tenderers (disposal company) designates a collection-transportation company and jointly carries out disposal and collection-transportation work.
・B-2: In the case the tenderers (collection-transportation company) designates a disposal company and jointly carries out disposal and collection-transportation work.
①　Persons who participate in Type B or Type C will be able to work on both the disposal business and the collection and transportation business by themselves.
②　Persons who participate in bidding in any combination or participate in bidding designated by the bidder cannot participate in bidding by changing the combination of types, and participation in bidding is limited to one time.
③　When different companies work together in the disposal business and the collection and transportation business, the method of submitting the application form for qualification to participate in the competition and the tender form shall be according to the tender manual.
④　If two or more parties jointly participate in the bidding, all parties must obtain the permission described in ⑷ above according to the content of the work.
⑻　Time-Limit for the submission of tender: 4: 00 p.m. 11 November 2024 (tender submitted by registered mail: 4: 00 p.m. 11 November 2024)
⑼　Opening of tenders: 1: 30 P.M. 11 December 2024
⑽　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑾　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 231, Utsuki-machi, Hachioji-shi, Tokyo, 192—8648 Tel. 042—691—1171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
（件名）感熱領収書購入単価契約
（数量）49,956巻
数量は予定数量であり、契約数量を保証するものではない。
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月６日から令和８年12月28日まで
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
②　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１～５」において、取引停止を受けていないこと。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出している者であること。（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
⑹　競争に参加しようとする者は以下の基準のいずれかに該当すること。
①　西日本高速道路㈱、東日本高速道路㈱又は中日本高速道路㈱が定める感熱領収書の加工の承認検査に合格している者であること。
②　新たに感熱領収書の加工の承認検査を受ける場合は、競争参加資格申請書提出期限までに西日本高速道路㈱へ承認検査申請を提出し、承認検査に合格すること。
③　平成29年４月１日以降に、西日本高速道路㈱、東日本高速道路㈱又は中日本高速道路㈱が発注した感熱領収書の納品実績があることを証明した者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社本社　財務部契約審査課　課長代理　高森　泰明　〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１―６―20　電話06―6344―9239
⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月24日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「240001013」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月24日（木）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年10月23日（水）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札書提出の期限、場所及び方法
①　期限　令和６年12月17日（火）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）
⑸　開札の日時、場所
①　日時　令和６年12月18日（水）午前10時00分
②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shibamura Yoshiharu President, Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Type Receipt 49,956 rolls
⑷　Fulfillment period : from 6 January 2025 to 28 December 2026

(5) Delivery place : As shown in the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

③ Persons wishing to participate in the competition must meet one of the following criteria.

・The applicant must have proven that it has a delivery record of Type Receipts ordered by West Nippon Expressway Company, Limited, East Nippon Expressway Company, Limited, or Central Nippon Expressway Company, Limited, on or after April 1, 2017.

・The applicant must have passed the approval inspection for the processing of Type Receipts as specified by West Nippon Expressway Company, Limited, East Nippon Expressway Company, Limited, or Central Nippon Expressway Company, Limited.

・In the case of newly applying for an approval inspection for processing of Type Receipts, the applicant must prove that it has submitted an application for approval inspection and certify that it has passed the approval inspection by the deadline for submission of the application for competitive bidding qualification.

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 October 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 23 October 2024)

(8) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 17 December 2024

(9) Contact point for the notice : Takamori Yasuaki Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1—6—20 Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530—0003 Japan Tel. 06—6344—9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第 22 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　76

(2) 購入等件名及び数量

（件名）磁気カード通行券印刷単価契約

（数量）104,491,000枚

数量は予定数量であり、契約数量を保証するものではない。

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 履行期間　令和７年１月６日から令和８年12月28日まで

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法

① 入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。

② 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

2　競争参加資格

(1) 西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

(2) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１～５」において、取引停止を受けていないこと。

(3) 競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出している者であること。（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）

(4) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(5) 競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

① 以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

② 以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠ 株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡ 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢ 会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣ 組合の理事

㈤ その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③ 以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(6) 競争に参加しようとする者は以下の基準のいずれかに該当すること。

① 西日本高速道路㈱、東日本高速道路㈱又は中日本高速道路㈱が定める磁気カード通行券の加工の承認検査に合格している者であること。

② 新たに磁気カード通行券の加工の承認検査を受ける場合は、競争参加資格申請書提出期限までに西日本高速道路㈱へ承認検査申請を提出し、承認検査に合格すること。

③ 平成29年４月１日以降に、西日本高速道路㈱、東日本高速道路㈱又は中日本高速道路㈱が発注した磁気カード通行券の納品実績があることを証明した者であること。

3　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社本社　財務部契約審査課　課長代理　高森　泰明　〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１―６―20　電話06―6344―9239
⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月24日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「240001014」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月24日（木）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年10月23日（水）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札書提出の期限、場所及び方法
①　期限　令和６年12月17日（火）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）
⑸　開札の日時、場所
①　日時　令和６年12月18日（水）午前11時00分
②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shibamura Yoshiharu President, Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured: 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Magnetic Toll Ticket 104,491,000 pieces
⑷　Fulfillment period: from 6 January 2025 to 28 December 2026
⑸　Delivery place: As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　Persons wishing to participate in the competition must meet one of the following criteria.
・The applicant must have proven that it has a delivery record of magnetic card toll tickets ordered by West Nippon Expressway Company, Limited, East Nippon Expressway Company, Limited, or Central Nippon Expressway Company, Limited, on or after April 1, 2017.
・The applicant must have passed the approval inspection for the processing of magnetic card toll tickets as specified by West Nippon Expressway Company, Limited, East Nippon Expressway Company, Limited, or Central Nippon Expressway Company, Limited.
・In the case of newly applying for an approval inspection for processing of magnetic card toll tickets, the applicant must prove that it has submitted an application for approval inspection and certify that it has passed the approval inspection by the deadline for submission of the application for competitive bidding qualification.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 24 October 2024 (submitted by mail: 4:00 P.M. 23 October 2024)
⑻　Time-limit for tender: 4:00 P.M. 17 December 2024
⑼　Contact point for the notice: Takamori Yasuaki Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1―6―20 Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530―0003 Japan Tel. 06―6344―9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第23号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
（件名）次期財務会計システムライセンス調達
（数量）仕様書による。
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月16日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１～５」において、取引停止を受けていないこと。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出している者であること。（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

３　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社本社財務部契約審査課　課長代理　高森　泰明　〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１―６―20　電話06―6344―9239

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月８日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「240001015」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月８日（火）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年10月７日（月）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年11月27日（水）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸　開札の日時、場所

①　日時　令和６年11月28日（木）午前10時00分

②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社本社　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shibamura Yoshiharu President, Representative Executive Director, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : software license 1 set

⑷　Delivery period : 16 December 2024

⑸　Delivery place : As shown in the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 8 October 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 7 October 2024)

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 27 November 2024

⑼　Contact point for the notice : Takamori Yasuaki Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1―6―20 Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530―0003 Japan Tel. 06―6344―9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

契約責任者　西日本高速道路株式会社
中国支社　支社長　赤松　邦康

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34

○第15号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

ⓐ　令和６年度　中国支社管内　自走式標識車購入　自走式標識車　４台

ⓑ　令和６年度　中国支社管内　道路巡回車等購入　道路巡回車　２台、維持作業車　２台

ⓒ　令和６年度　津山高速道路事務所　高圧洗浄車購入　高圧洗浄車　１台

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間

ⓐ　契約締結日の翌日から570日間

ⓑ　契約締結日の翌日から420日間

ⓒ　契約締結日の翌日から570日間

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

⑺　本調達は、入札前価格見積方式の対象調達である。本方式の詳細は、入札前価格見積方式に関する注意事項による。

2　競争参加資格

⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域２」において、取引停止を受けていないこと。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出している者であること。（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹　入札前価格見積方式に関する見積書（以下「入札前価格見積書」という。）が提出されていること。

⑺　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る当社への納入実績又は製造実績が過去５年以内（令和元年度以降）にあることを証明した者であること。

⑻　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　中国支社　総務企画部　経理課　課長代理　中平　一成　〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１　電話082―831―4441

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月９日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、ⓐ「242001710」ⓑ「242001711」ⓒ「242001712」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告3⑴の場所において入手することができる。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）並びに入札前価格見積書の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月９日（水）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年10月８日（火）午後４時00分までに本公告3⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告3⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年12月９日（月）午前11時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告3⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告3⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸　開札の日時、場所

①　日時　令和６年12月10日（火）

ⓐ　午後１時30分

ⓑ　午後２時00分

ⓒ　午後２時30分

②　場所　本公告3⑴の西日本高速道路株式会社　１階　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuniyasu Akamatsu Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
ⓐ　4 units of Truck With Traffic Sign
ⓑ　2 units of Patrol Car, 2 units of Road Maintenance Vehicle
ⓒ　1 units of High Pressure Sprinkler Truck
⑷　Delivery period :
ⓐ　570 days from the next day of the contract day
ⓑ　420 days from the next day of the contract day
ⓒ　570 days from the next day of the contract day
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 9 October 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 8 October 2024)
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. 9 December 2024
⑼　Contact point for the notice : Kazunari Nakahira Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2—26—1 Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731—0103 Japan TEL 082—831—4441

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立大学法人茨城大学長　太田　寛行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
学習者用端末更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日（金）
⑸　納入場所　茨城大学教育学部附属小学校、中学校、特別支援学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人茨城大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒310—8512 水戸市文京２－１－１　茨城大学財務部財務課（契約室）岩附　佑勢　電話029—228—8567
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月20日14時00分　リバースオークション
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Ohta, President of the Ibaraki University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Computers for Students of Attached School, 1 set
⑷　Delivery period : By 28 February, 2025
⑸　Delivery place : Ibaraki University Faculty of Education Elementary School, Education Junior High School, Education Special Support School

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Ibaraki University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Ibaraki University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President Ibaraki University.

⑺ Time limit of tender : 16 : 00　8 November 2024

⑻ Contact point for the notice : Yusei Iwatsuki, Contractual Affairs Division, Financial Affairs Department, Ibaraki University, 2―1―1 Bunkyo, Mito-shi, 310―8512 Japan, TEL 029―228―8567

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立大学法人東京学芸大学
契約担当役　高橋　正敏

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　先端デジタル技術を活用した教育養成・研修機能高度化のための環境整備一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　当該契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒184―8501 東京都小金井市貫井北町４―１―１　東京学芸大学財務・研究推進部経理課　経理調達第一係　電話042―329―7150
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月19日10時00分　東京学芸大学第三会議室（20周年記念飯島同窓会館）

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人東京学芸大学の契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Takahashi, The Obligating Officer Director-General, Tokyo Gakugei University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Environmental improvement for upgrading educational and training functions using advanced digital technology : 1 Set
⑷　Delivery period : By 28 March, 2025
⑸　Performance place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Eligible suppliers to participate in the proposed tender are those who shall :

A not be an undischarged bankrupt,

B have the Grade A Grade or B Grade qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D not be a person who is incapable of concluding the relevant contract,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General, Tokyo Gakugei University.

⑺　Time limit of tender : 16 : 00　8 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract and Purchase Section Ⅰ, Accounts Division, Financial and Research Affairs Department, Tokyo Gakugei University, 4―1―1 Nukuikita-machi Koganei-shi, Tokyo 184―8501 Japan, TEL 042―329―7150
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第５号―岐阜大学

１　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量
看護師ユニフォーム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年３月１日から令和11年２月28日
⑸　納入場所　岐阜大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、ＣまたはＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒501―1194 岐阜市柳戸１番１　岐大病院事務部経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035

メールアドレス

kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年９月25日16時00分　岐阜大学医学部本館１階入札室

⑷　入札書の受領期限　令和６年10月29日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月15日11時00分　岐阜大学医学部本館１階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System

⑵　Classification of the products to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nurse uniforms 1 set

⑷　Delivery period : From 1 March, 2025 through 28 March, 2029

⑸　Delivery place : Gifu University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　29 October, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section 1, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月18日

国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35

○第12号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　研究データリポジトリ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　国立大学法人山口大学情報基盤センター（吉田センター・常盤センター）

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒753―8511　山口県山口市吉田1677―１
国立大学法人山口大学財務部契約課調達第二係　山根　一恵　電話083―933―5109
E-mail　ke079@yamaguchi-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月29日14時00分　山口大学事務局契約課会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示された場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Research Data Repository 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Center for Information Infrastructure (Yoshida Center and Tokiwa Center), Yamaguchi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazue Yamane, Procurement Ⅱ, Contracts Division, Department of Finance, Yamaguchi University, 1677―1 Yoshida Yamaguchi-shi 753―8511 Japan, TEL 083―933―5109 E-mail ke079@yamaguchi-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第 60 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入件名及び数量　超音波画像診断装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　琉球大学病院（西普天間キャンパス）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215　沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課移転物品グループ　比嘉　朝英　電話098―895―1068
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月27日11時00分　琉球大学医学部管理棟２階小部屋
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Nishifutenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound Diagnostic Imaging System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Tomohide Higa, Relocation Article Group, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1068
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○馬事第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名および数量　兼用蹄鉄および装蹄器材の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税および地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格および等級格付け審査基準」において、「契約の種類」および「業種区分」が「物品の製造」の「その他」、もしくは「物品の購入」の「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所および参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間および交付方法
次号の入札説明会において、会場にて配付する。
⑶　入札説明会日時および会場　令和６年10月２日（水）13時00分　日本中央競馬会本部４階408会議室
⑷　開札の日時　令和６年11月13日（水）13時00分　日本中央競馬会本部４階407会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨
⑵　入札保証金および契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Racing horse shoes.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 13 : 00　13th November 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　関越自動車道　入間川橋床版取替工事
⑶　工事場所
関越自動車道　新潟線
（自）埼玉県川越市大塚新田
（至）埼玉県鶴ヶ島市脚折町
首都圏中央連絡自動車道
（自）埼玉県狭山市根岸
（至）埼玉県坂戸市小沼
⑷　工事内容　本工事は、関越自動車道に架かる入間川橋上下線（Ａ１～Ａ２）のＲＣ床版について床版取替を実施するものである。
⑸　工事概算数量
床版取替工　15,233.9㎡
橋梁上部工仮設拡幅工　1,408.5ｔ
土工部拡幅工　590.0m
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から2340日間

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　下記①～③のいずれかに該当する単体又は特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）（乙型）であること。ただし、下記１）及び２）を満たす場合に限り、特定ＪＶ（甲型）とすることができるものとする。

１）特定ＪＶを構成するすべての者が「橋梁補修工事」及び「土木工事」の有資格者であること。

２）特定ＪＶにあっては、すべての構成員が同種工事ａ）及びｂ）の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶの代表者以外の者にあっては同種工事ｂ）を（緩和）ｂ）に代えることができる。

①　単体で競争に参加する場合　工事種別「橋梁補修工事」及び「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が「橋梁補修工事」で1200点以上、「土木工事」で1450点以上の者であること。

②　特定ＪＶ（乙型）を構成して競争参加する場合　工事種別「橋梁補修工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者と「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者が構成する特定ＪＶ（乙型）で、かつ、「橋梁補修工事」を施工する構成員が１者の場合は経営事項評価点数が1200点以上、複数の場合は経営事項評価点数が1100点以上の者による２者若しくは３者で構成された特定ＪＶであり、「土木工事」を施工する構成員が１者の場合は経営事項評価点数が1350点以上、複数の場合は経営事項評価点数が1350点以上の者による２者で構成された特定JVであること。また、技術提案に基づく工事種別毎の見積額に応じて、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する共通入札公告の別表２「工事参加者募集・選定表」に示す競争参加資格の区分に該当する経営事項評価点数を付与された者で共同企業体を構成すること。

③　特定ＪＶ（甲型）を構成して競争参加する場合　工事種別「橋梁補修工事」及び「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者が構成する特定ＪＶ（甲型）で、かつ、経営事項評価点数が「橋梁補修工事」で1100点以上、「土木工事」で1350点以上の者による２者若しくは３者で構成された特定ＪＶであること。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した、同種工事の施工実績を下記①～③に示すとおり有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り企業の施工実績として認める。

同種工事ａ）道路橋において、プレキャストＰＣ床版、場所打ちＰＣ床版、ＲＣ（中空）床版のいずれかによる床版の新設（プレキャストセグメント工法により新設した床版を含む）又は取替を実施した工事

同種工事ｂ）土工量（「掘削量又は切土量」又は「盛土量又は埋戻し量」のいずれか大きい方）が10万㎥以上の土工工事

同種工事ｃ）自動車専用道路において車線規制を実施した工事（片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可）

同種工事（緩和）ｂ）土工工事

また、特定ＪＶ（乙型）の場合で各工事種別にて特定ＪＶを構成する場合及び特定ＪＶ（甲型）の場合は、すべての構成員が、２者ＪＶの場合は30％以上、３者ＪＶの場合は20％以上の出資比率を有し、かつ代表者の出資比率が構成員中最大であること。

なお、平成21年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

①　単体で競争に参加する場合　同種工事ａ）、ｂ）、ｃ）の施工実績をすべて有すること。

②　特定ＪＶ（乙型）を構成して競争参加する場合　「橋梁補修工事」を施工するすべての構成員は同種工事ａ）、「土木工事」を施工するすべての構成員は同種工事ｂ）の施工実績を有すること。なお、「土木工事」を施工する特定ＪＶの代表者にあっては同種工事ｂ）を、特定ＪＶの代表者以外の者にあっては同種工事ｂ）又は（緩和）ｂ）の施工実績を有すること。同種工事ｃ）は特定ＪＶのいずれかの構成員が有すれば良い。

③　特定ＪＶ（甲型）を構成して競争参加する場合　特定ＪＶの代表者及びすべての構成員が同種工事ａ）及びｂ）の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶの代表者以外の者にあっては同種工事ｂ）を（緩和）ｂ）に代えることができる。同種工事ｃ）は特定ＪＶのいずれかの構成員が有すれば良い。

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法

①　交付期間　入札公告の日から令和６年10月18日（金）16時まで

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　入札公告の日から令和６年10月18日（金）16時まで

②　提出場所　上記⑴に同じ

③　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時

①　入札書の提出

㈠　提出期限　令和７年７月30日（水）16時

㈡　提出場所　上記⑴に同じ

㈢　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等

②　開札日時　令和７年７月31日（木）10時00分

4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（高度技術提案型）
⑸　見積活用方式の有無　有
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Kan-Etsu Expressway Replacing of Concrete Slab on Irumagawa-Bridge
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 18 October 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 30 July 2025
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co. Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月18日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東海北陸自動車道（４車線化）椿原橋工事（電子入札（郵送入札）対象案件）
⑶　工事場所　東海北陸自動車道
自）　岐阜県　大野郡　白川村
至）　岐阜県　大野郡　白川村
⑷　工事内容　本工事は、東海北陸自動車道白川郷ＩＣ～五箇山ＩＣ間（10.1㎞）の４車線化事業において、椿原橋の上下部工を施工する工事である。
⑸　工事概算数量
椿原橋　ＰＣ３径間連続複合トラス橋
橋面積　約3.5千㎡
橋台・橋脚　４基
⑹　工期　契約締結日の翌日から2,520日間
⑺　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
⑻　本工事は、総合評価提案資料を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。
⑼　本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書（様式１）を提出して郵送による紙入札方式によることができる。
⑽　本工事の契約の締結は、電子契約によることができる。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の適用工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
⑿　本工事は、競争参加資格において「配置予定の技術者等」の配置基準を設けず、契約締結後の設置要件とする工事である。
⒀　契約制限価格を上回った場合の取り扱い
本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。見積協議方式とは、全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、総合評価点の最も高い者などの特定の１者を協議相手として選定し、会社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。
⒁　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。
2　競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、金沢支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵①　単体の場合　「令和５・６年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,400点以上のＰＣ橋上部工工事かつ1,550点以上の土木工事を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,400点以上（ＰＣ橋上部工工事）かつ1,550点以上（土木工事）であること。以下同じ。）であること。
②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「令和５・６年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,200点以上のＰＣ橋上部工工事かつ1,400点以上の土木工事を有している者の２者又は３者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上（ＰＣ橋上部工工事）かつ1,400点以上（土木工事）であること。以下同じ。）であること。また、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。
③　特定建設工事共同企業体（乙型）を構成する場合　「令和５・６年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,200点以上のＰＣ橋上部工工事を有している者及び1,400点以上の土木工事を有している者の２者又は３者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上（ＰＣ橋上部工工事）又は1,400点以上（土木工事）であること。以下同じ。）であること。また、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（記２⑵の再認定を受けた者を除く）でないこと。特定建設工事共同企業体を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされている者でないこと（いずれも上記⑵の再認定を受けた者を除く）。

⑷　施工実績　平成21年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された次の工事の施工実績を有すること。なお、求める施工実績１、求める施工実績２に対して提出できる施工実績は各々１件とするが、同一工事で各々の施工実績を有する必要はない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ求める施工実績として認める。この場合、協定書の写しを競争参加資格確認申請書に添付すること。）

①　単体又は特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者

・求める施工実績１　片持張出し架設工法により架設した最大支間長140m以上あるＰＣ橋（複合構造、斜張橋含む）の工事

・求める施工実績２　躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端までの高さ、又はケーソン基礎、大口径深礎の天端から橋脚の天端までの高さ）25m以上のコンクリート橋脚の工事

②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外

・求める施工実績１　片持張出し架設工法により架設した最大支間長70m以上あるＰＣ橋（複合構造、斜張橋含む）の工事

・求める施工実績２　躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端までの高さ、又はケーソン基礎、大口径深礎の天端から橋脚の天端までの高さ）10m以上のコンクリート橋脚の工事

③　特定建設工事共同企業体（乙型）を構成する場合

ⓐ　ＰＣ橋上部工工事の経営事項評価点数1,200点以上で特定建設工事共同企業体（乙型）の構成員

・求める施工実績１　片持張出し架設工法により架設した最大支間長140m以上あるＰＣ橋（複合構造、斜張橋含む）の工事

ⓑ　土木工事の経営事項評価点数1,400点以上で特定建設工事共同企業体（乙型）の構成員

・求める施工実績２　躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端までの高さ、又はケーソン基礎、大口径深礎の天端から橋脚の天端までの高さ）25m以上のコンクリート橋脚の工事

⑸　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域１」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑹　共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

②　中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）又は共同企業体協定書（乙）による協定書（案）が提出されていること。

③　特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は、２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑺　中日本高速道路株式会社の発注工事で、当該工種における過去２ヶ年度（令和４・５年度）の各年度の工事成績評定点の平均点が２年連続で65点未満でないこと。

⑻　入札説明書に示す本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑽　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、競争参加資格確認資料の提出に併せて総合評価提案資料を提出していただき、当該資料に記載された技術提案内容の評価による技術評価点と、入札書の価格により算定される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。その概要を以下に示すが、具体の技術的要件及び入札時の評価に関する基準については、入札説明書による。

⑵　技術提案に関する事項　技術提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案や新たなプレキャスト製品の採用など契約単価項目で支払うことが出来ない変更提案は「不採用」とする。

⑶　技術提案書の記載に関する事項

①　技術提案は、入札価格の範囲内で無理なく実現できる提案であることが前提であり、発注者が過度なコスト負担等を要する「過度な技術提案」と判断した場合には、「不採用」とする場合がある。本工事における過度な技術提案とは、下記事例等を想定している。

・技術提案の実施において第三者との協議が必要な提案

・技術提案の実施において安全性が確認できない提案

・工事目的物の変更を伴う提案

・コンクリートの配合の変更及び添加剤の追加等が伴う材料の変更についての提案

・コンクリート表面保護工として含浸材などを塗布する提案

・クラック防止シート等を追加配置する提案

・交通保安要員や専任の監視員を大幅に追加配置する提案

・機器や設備等を必要以上に増設する提案

・バイオディーゼル燃料の使用による提案は、「揮発油等の品質の確保等に関する法律の施行」によるものとし、混合率５％を超える（５％以下は可）バイオ混合軽油の使用

・想定される費用に見合った効果が期待できないと評価されるもの。

②　技術提案が１提案もない場合は、標準案での施工も可とする。この場合、技術提案に関する評価点は付与しない。

③　技術提案書は所定の様式により定める文字数にて記載し評価項目ごとにＡ４サイズ片面１枚に収めるものとする。また、文字サイズ10ポイント以上で簡素かつ要領よく記述するものとする。なお、技術提案書には説明用資料を添付できるが、評価は、技術提案書様式―３に記載された内容で行う。

④　様式を追加するなどにより提案を増やしている場合、所定の枚数、文字数を超えている場合、その評価項目に関するすべての提案を「不採用」とする。

⑤　提案内容の記載にあたっては、目的及び実施する内容並びに施工箇所やその提案をどのように現場で利活用し施工や管理していくか等を具体的に記載することとし、単なる実施内容の羅列は評価点を付与しない。

⑷　評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は下記のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性を、評価指標をもとに、総合的に評価するものとする。なお、評価項目の小項目（小項目中に①、②を設定している場合は①、②）において、個々それぞれで記載できる提案は最大２つまでとし、１つの提案項目の中に３つ以上の提案があった場合は、そのうちの評価が低い２つの提案について評価する。なお、複数の技術が一体不可分であるものは１つとカウントできるが、一体不可分かどうかは評価時に判断する。また、同様

な提案があった場合、よりコスト負担を要しない提案と評価した提案を優位な評価と判断する。

・評価項目

１）　工事目的物の性能・機能に関する事項　品質管理【80点（各40点）】

㋐　橋梁上部工施工の品質確保に関し、以下の観点について、効果的な施工方法及びその管理手法に関する提案

①　張出施工における高さ管理、および閉合精度の確保について

②　鋼管トラスの格点部におけるコンクリート充填性の工夫について

㋑　橋梁下部工の現場打ちコンクリートの品質向上に関し、以下の観点について、効果的な施工方法及び管理方法に関する提案（ただし、材料の変更は認めない）

①　高強度コンクリートの打設と養生に関する工夫について

②　マスコンクリートに対する品質の確保について

２）　詳細設計に関する事項　詳細設計【20点】

㋒　維持管理性の向上、及び橋梁の長寿命化に資する、詳細設計で検討する事項の提案

・設計で検討した内容は、採用の可否を検討した後に、必要に応じて設計変更を行うものとする。ただし、橋梁の型式変更は認めないが、材料の変更に対しての提案は可とする。提案の際は、費用対効果を明確に記述するものとする。

・評価指標

①　優　共通仕様書、施工管理要領及び設計図書に示す標準案に比べ、非常に優れているもの。

②　良上　良に比べ、やや優れているもの。

③　良　標準案に比べ、優れているもの。

④　良下　標準案に比べ、やや優れているもの。

⑤　可　標準案又は標準案と同等であるもの。

⑸　評価点の付与方法

【判定方式】評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良上／良／良下／可を判定し、判定結果に応じ次のとおり付与する。

㋐　橋梁上部工施工の品質確保に関し、以下の観点について、効果的な施工方法及びその管理手法に関する提案

①　張出施工における高さ管理、および閉合精度の確保について

②　鋼管トラスの格点部におけるコンクリート充填性の工夫について

・技術評価点（40点）　優40点・良上30点・良20点・良下10点・可０点

㋑　橋梁下部工の現場打ちコンクリートの品質向上に関し、以下の観点について、効果的な施工方法及び管理方法に関する提案（ただし、材料の変更は認めない）

①　高強度コンクリートの打設と養生に関する工夫について

②　マスコンクリートに対する品質の確保について

・技術評価点（40点）　優40点・良上30点・良20点・良下10点・可０点

㋒　維持管理性の向上、及び橋梁の長寿命化に資する、詳細設計で検討する事項の提案

・設計で検討した内容は、採用の可否を検討した後に、必要に応じて設計変更を行うものとする。ただし、橋梁の型式変更は認めないが、材料の変更に対しての提案は可とする。提案の際は、費用対効果を明確に記述するものとする。

・技術評価点（20点）　優20点・良上15点・良10点・良下５点・可０点

⑹　落札者の決定方法　技術提案書に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①　総合評価点　（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点　各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点　０（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）

（（Ｐ／Ｌ×100）－50）／（Ｘ／Ｌ－0.5）（0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ）

100―200×（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格

Ｓ：調査基準価格

ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑻　技術提案書の履行に関する事項　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒920―0365 石川県金沢市神野町東170　中日本高速道路株式会社　金沢支社　総務企画部　契約課　電話076―240―4935

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「設計図書等」という。）を交付する。

①　交付期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月18日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。

②　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。

（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）

入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７カ月前の日以後のものに限る）、技術資料、技術評価資料、総合評価提案資料及び競争参加資格確認申請書、参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料、技術評価資料及び総合評価提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。

①　提出期間　令和６年９月18日（水）から令和６年10月18日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。

②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計２ＭＢを超える場合は、郵送（書留郵便に限る）又は当社ホームページにより、記４⑶①の期間に、記４⑴に提出すること。なお、郵送による場合に（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦファイル）を格納したＣＤ―Ｒ１枚を提出するものとする。なお、当社ホームページに資料をアップロードする場合は、案件毎に事業者登録を行うものとする。

③　申請書及び技術評価資料の確認　申請書及び技術評価資料の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所

①　電子入札による入札の締め切り　令和６年12月11日（水）午後４時00分

②　郵送による入札書の提出期限（紙入札参加の届出を行った場合、書留郵便に限る）　令和６年12月11日（水）午後４時00分

③　開札日時　令和６年12月12日（木）午前９時30分

④　開札場所　中日本高速道路株式会社　金沢支社

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

⑷　総合評価技術提案資料の提出　本工事の総合評価技術提案資料の提出にあたって、標準案の内容について、総合評価技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した総合評価技術提案資料を提出すること。総合評価技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合は、総合評価提案資料においてその意思を表示すること。

⑸　総合評価技術提案資料のヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。

⑹　総合評価技術提案の採否　総合評価技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。なお、競争参加資格確認結果の通知において、総合評価技術提案による競争参加通知を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、総合評価技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑺　落札者の決定方法　落札者となるべき者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札予定者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。

⑻　落札決定の取り消し等　申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

⑼　「調査基準価格」を下回る入札を行った者　「調査基準価格」を下回る入札を行った者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

⑽　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑾　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

⑿　提出された申請書等は、原則として返却しない。

⒀　手続における交渉の有無　無

⒁　契約書作成の要否　要

⒂　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無

⒃　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記４⑴に同じ。

⒄　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⒅　詳細は入札説明書による。

⒆　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費　労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

労務管理費　募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

⒇　契約締結後に配置する技術者の要件　本工事に設置される主任（監理）技術者等は下記の条件を満たすものを当該工事に専任で配置しなければならない。専任を要する期間は、工事現場が稼働している期間（準備工を含む）とする。なお、複数の主任（監理）技術者を設置する場合は、下記の期間とする。

・片持張出し架設工法により架設した工事に関する工事経験を有する技術者は、片持張出し架設工法により架設する工事現場が稼働（準備工を含む）している期間

・コンクリート橋脚の工事に関する工事経験を有する技術者は、コンクリート橋脚の工事現場が稼働（準備工を含む）している期間

①　現場代理人又は主任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職に係らず元請として完成・引渡しが完了した下記の同種工事の経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること。（工事経験の年数設定はなし）これについて、特定建設工事共同企業体（乙型）を構成する場合には、ＰＣ橋上部工工事の構成員が配置する現場代理人又は主任（監理）技術者が下記の同種工事ａ）の、土木工事の構成員が配置する現場代理人又は主任（監理）技術者が下記の同種工事ｂ）の工事経験を有すること。なお、同種工事の項に掲げる各工事の経験は同一の工事において有する必要はない。また、すべての工種の経験を同一の者が有している必要はない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。）

㋐　同種工事（下記ａ）、ｂ）を必要とする。）

ａ）　片持張出し架設工法により架設した最大支間長70m以上あるＰＣ橋（複合構造、斜張橋含む）の工事

ｂ）　躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端までの高さ、又はケーソン基礎、大口径深礎の天端から橋脚の天端までの高さ）10m以上のコンクリート橋脚の工事

②　設計管理技術者及び照査技術者に関する事項　共通仕様書１―20―２の規定に基づき設置する設計管理技術者及び照査技術者の資格は次のとおりとする。

・設計管理技術者　設計管理技術者は、受注者に所属し下記の定める要件のいずれかを有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

㋐　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する者。

㋑　技術士［総合技術監理部門（建設―鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者。

㋒　ＲＣＣＭ［鋼構造及びコンクリート部門］の資格保有者。

㋓　土木学会認定土木技術者［特別上級土木技術者（鋼・コンクリート）、上級土木技術者（鋼・コンクリート（コースＡ））］

・照査技術者　照査技術者は、受注者に所属し下記のいずれかに該当する者又はその者と同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。なお、照査技術者は設計管理技術者を兼ねることができない。

㋐　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者。

㋑　技術士［総合技術監理部門（建設―鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者。

㈣　ＲＣＣＭ［鋼構造及びコンクリート部門］の資格保有者。

㈤　土木学会認定土木技術者［特別上級土木技術者（鋼・コンクリート）、上級土木技術者（鋼・コンクリート（コースＡ））］

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（国土交通省総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。技術資料提出期限までに当該認定を受けていない場合にも技術資料を提出できるが、この場合、技術資料提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が競争参加資格の確認を受けるためには競争参加資格確認結果通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

⑵1　協議相手の選定方法　全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手方に選定する。

①　総合評価点　（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点　各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点　100―200×（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

⑵2　⑵1において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより確認協議の相手方を選定する。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokai-Hokuriku Expressway Tsubakihara Bridge

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. October 18, 2024

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. December 11, 2024. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. December 11, 2024)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―0365, Japan TEL 076―240―4935

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和６年９月18日

（契約責任者）西日本高速道路株式会社

中国支社　支社長　赤松　邦康

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34

○第14号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　調査等名　令和６年度　浜田自動車道　大朝ＩＣ～旭ＩＣ間水文調査

⑶　業務箇所

自）島根県浜田市旭町本郷

至）広島県山県郡北広島町大塚

⑷　業務内容　本調査は、浜田自動車道　大朝ＩＣ～旭ＩＣ間の４車線化事業における島根県浜田市旭町本郷から広島県山県郡北広島町大塚間の水量観測及び水質試験を実施して得た結果を総合的に解析・評価することを目的とする。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から810日間

⑹　落札方法　価格落札方式

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

①　審査基準日（下記３⑶に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

②　開札時において、以下の条件に該当すること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。

・令和５・６年度調査等競争参加資格（地質・土質調査）の認定を受けている者

③　参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域２」において、入札参加資格停止を受けていないこと。

④　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　「調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。

①　企業の経験及び業務実施能力

②　業務実施体制

③　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

④　企業の社会性

⑤　働き方改革への取組み

3　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　中国支社　総務企画部　経理課

（住所）〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１

（電話）082―831―4441

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年９月18日（水）から令和６年９月30日（月）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（令和６年12月29日から翌年１月３日まで）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「242001329」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　参加表明書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和６年９月30日（月）午後４時00分

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和６年11月27日（水）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年11月28日（木）午後１時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証　入札保証金　免除　契約保証金　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑺　詳細は手続開始の公告・説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of the contract of the procuring entity : Kuniyasu Akamatsu Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
(2)　Classification of the services to be procured : 42
(3)　Subject matter of the contract : Hydrological survey between Oasa IC and Asahi IC of Hamada Expressway in 2024
(4)　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents　for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 30 September 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 30 September 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 30 September 2024)
(5)　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 27 November 2024 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 27 November 2024 If by mail 11 : 00 A.M. 27 November 2024)
(6)　The language used for application and inquiry shall be Japanese
(7)　Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年９月18日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　導入計画物品及び数量　けいはんなファイアウォールの更改　一式
(3)　調達方法　購入
(4)　導入予定時期　令和７年度第３・四半期以降
(5)　調達に必要とされる基本的な要求要件　本システムは物理的に分離されたネットワーク用のファイアウォールとして、研究系ファイアウォール装置および実験系ファイアウォール装置で構成される。以下に書かれている要件は１台あたりのものとする。
①　研究系ファイアウォール装置
(ｱ)　ハードウェアとソフトウェアが一体となったアプライアンスの次世代ファイアウォールであること。
(ｲ)　ファイアウォール本体２台によるＨＡ構成であること。
(ｳ)　複数の仮想ファイアウォールを構成する機能を有すること。
(ｴ)　悪意のあるWebサイトへのアクセスをブロックする機能を有すること。
(ｵ)　アプリケーション識別、ＩＰＳ、アンチウィルス、アンチスパイウェア、ログ機能が有効な状態で30Gbps以上の処理能力を有すること。
(ｶ)　１ポートあたり40Gbps以上の帯域で４ポート以上接続すること。
(ｷ)　１ポートあたり10Gbps以上の帯域で２ポート以上接続すること。
(ｸ)　１ポートあたり１Gbpsの帯域で２ポート以上接続すること。
(ｹ)　アウトオブバンド管理ポートを接続すること。
(ｺ)　特定通信の帯域を保証および制限する機能を有すること。
②　実験系ファイアウォール装置
(ｱ)　ハードウェアとソフトウェアが一体となったアプライアンスの次世代ファイアウォールであること。
(ｲ)　ファイアウォール本体２台によるＨＡ構成であること。
(ｳ)　複数の仮想ファイアウォールを構成する機能を有すること。
(ｴ)　悪意のあるWebサイトへのアクセスをブロックする機能を有すること。
(ｵ)　アプリケーション識別、ＩＰＳ、アンチウィルス、アンチスパイウェア、ログ機能が有効な状態で30Gbps以上の処理能力を有すること。
(ｶ)　１ポートあたり100Gbps以上の帯域で４ポート以上接続すること。
(ｷ)　１ポートあたり25Gbps以上の帯域で２ポート以上接続すること。
(ｸ)　１ポートあたり10Gbps以上の帯域で２ポート以上接続すること。
(ｹ)　アウトオブバンド管理ポートを接続すること。
(ｺ)　特定通信の帯域を保証および制限する機能を有すること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
(1)　資料等の提供期限　令和６年10月18日17時00分まで必着のこと。
(2)　提出先　〒619―0289 京都府相楽郡精華町光台３－５　情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所総合企画室　共通基盤グループ　板倉　弘典　電話0774―98―6811　Ｅメール ci-post@khn.nict.go.jp
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
(1)　交付期間　令和６年９月18日から令和６年10月18日まで。
(2)　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。
4　説明会の開催　なし。
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal of the Keihanna firewall, 1 set
(3)　Type of the procurement : Purchase
(4)　Basic requirements of the procurement :
①　The firewall for NICT network
(a)　The system must be a next-generation firewall appliance that integrates hardware and software
(b)　The system must be an HA configuration with two firewall devices
(c)　The system must have a function to configure multiple virtual firewalls
(d)　The system must have a function to block access to malicious websites
(e)　The system must have a throughput of 30 Gbps or higher even when application identification, IPS, anti-virus, anti-spyware, and logging functions enabled
(f)　The system must connect four ports or more in a band of 40 Gbps or higher per port
(g)　The system must connect two ports or more in a band of 10Gbps or higher per port
(h)　The system must connect two ports or more in a band of 1Gbps per port
(i)　The system must connect out-of-band management port
(j)　The system must have a function to guarantee and limit the band of specific network traffic
②　The firewall for JGN network
(a)　The system must be a next-generation firewall appliance that integrates hardware and software
(b)　The system must be an HA configuration with two firewall devices
(c)　The system must have a function to configure multiple virtual firewalls
(d)　The system must have a function to block access to malicious websites
(e)　The system must have a throughput of 30 Gbps or higher even when application identification, IPS, anti-virus, anti-spyware, and logging functions enabled
(f)　The system must connect four ports or more in a band of 100Gbps or higher per port
(g)　The system must connect two ports or more in a band of 25Gbps or higher per port
(h)　The system must connect two ports or more in a band of 10Gbps or higher per port
(i)　The system must connect out-of-band management port
(j)　The system must have a function to guarantee and limit the band of specific network traffic

(5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　18 October 2024
(6) Contact point for the notice : Hironori Itakura, Common Infrastructure Group, General Planning Office, Universal Communication Research Institute, National Institute of Information and Communications Technology, 3―5 Hikaridai Seika-cho Soraku-gun Kyoto-fu 619―0289 Japan TEL 0774―98―6811
E-mail ci-post@khn.nict.go.jp

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年９月18日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 導入計画物品及び数量　高精度放射線治療システム　一式
(3) 調達方法　購入等
(4) 導入予定時期　令和７年５月以降
(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
(1) 資料等の提供期限　令和６年11月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提供先　〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　山内　裕美　電話0172―39―5197
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
(1) 交付期間　令和６年９月18日から令和６年11月５日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
(1) 開催日時　令和６年９月25日10時00分
(2) 開催場所　弘前大学医学部附属病院小会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : High-precision radiation therapy system 1 set
(3) Type of the procurement : Purchase
(4) Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
(5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　5 November, 2024
(6) Contact point for the notice : Hiromi Yamauchi, Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Honcho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年９月18日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 804 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　15、28
(2) 購入等物品及び数量
① 多重無線装置（128ＱＡＭ）　数量未定
② デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備（２形）　数量未定
③ デジタルヘリコプターテレビ用機上設備（２形）　数量未定
④ パラボラアンテナ　数量未定
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年10月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房通信基盤課課長補佐　畠山　里美　電話03―3581―0141　内線6189
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年９月18日から令和６年10月18日まで。
(2) 交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
4　下請けに対する関心表明の方法
(1) 関心表明書の提出期限　上記２(1)に同じ。
(2) 提出先　上記２(2)に同じ。
5　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 15, 28
(2) Nature and quantity of the products to be purchased :
① Multiplex Radio Communications Equipment (128QAM), Quanity is undecided.
② Fixed type Automatic Pursuit Receiver for Digital Helicopter Television (Type2), Quanity is undecided.
③ System for Digital Helicopter Television (Type2), Quanity is undecided.
④ Parabolic Antenna, Quanity is undecided.
(3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　18 October, 2024
(4) Contact point for the notice : HATAKEYAMA Satomi, Communications Infrastructure Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 6189

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月18日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第 20 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　41
(2) 購入等件名及び数量　令和６年度　川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部側径間上部工事（その２）　１式
2　随意契約の予定日　令和６年10月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
鹿島・東亜特定建設工事共同企業体
5　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　野口　錠二　電話045―211―7413
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 41
(2) Subject matter of the contract : Kawasaki Port Harbor Road Higashiogishima Mizuecho Line Main bridge side span upper construction (Part2), 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 October 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5) Contact Point for the notice : NOGUCHI Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月18日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024－１－152 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　営業系システム認証基盤の保守　一式

２　随意契約の予定日　令和６年10月８日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of sales system authentication infrastructure 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 8 October 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

○第 2024－１－153 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　イントラネット管理用Splunkライセンス保守　一式

２　随意契約の予定日　令和６年10月８日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
マクニカソリューションズ株式会社

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Management of Splunk license 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 8 October 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5790

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年９月18日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

①14、71、27　②2024年度　運用情報連絡システム（ＮＩＥＣＥ）の機能付加　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 5　⑥ＴＩＳソリューションリンク株式会社　東京都新宿区西新宿八丁目17番１号　⑦20,295,000円　⑧ 6. 7.16　⑨ｄ「互換性」

①14、71、27　②2024年度　衛星管制システム（ＳＭＡＣＳ）の機能付加　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 8　⑥ＴＩＳソリューションリンク株式会社　東京都新宿区西新宿八丁目17番１号　⑦85,723,000円　⑧ 6. 7.16　⑨ｄ「互換性」

①14、71、27　②2024年度～2029年度　地球観測衛星ミッション外部機関インタフェースゲートウェイ（Ｅ－ＸＩＮＧ）用外部ストレージの調達（据付調整・賃貸借）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 5　⑥プラナスソリューションズ株式会社　東京都新宿区西新宿７－20－１　⑦13,096,980円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格

①14、71、27　②次世代衛星管制情報システム（ＳＣｉ）の基本設計　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦26,600,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年９月18日　　国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事長　國土　典宏
（東京都新宿区戸山１－21－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13

①71、27　②2024年度ＲＥＢＩＮＤ参加施設（富士通Japan製システム採用施設）へのＲＥＢＩＮＤ対応ツール適用作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7.11　⑥富士通Japan株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦56,073,600円　⑧ 6. 3. 1　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年９月18日

契約担当職　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室長　山野　雅史
（茨城県つくば市梅園１－１－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

①71、27　②産学官システムの連携改修及び保守・運用支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 7. 4　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦30,360,000円　⑧ 6. 5.22　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

第三種郵便物認可　明治三十五年三月三十一日

発行所　〒100－8914　東京都千代田区霞が関一－四－二
独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294

定価　一カ月二六四円（本体二四〇円）　本号一部二六六円（本体二四二円）　（配送料別）